



資料編

資料編目次

連結情報

事業の概況	10
中間連結財務諸表	12
リスク管理債権額	23
自己資本の充実の状況	24

単体情報

事業の概況	34
中間財務諸表	35
大株主の状況	42
主要な業務の状況を示す指標	43
預金に関する指標	47
貸出金等に関する指標	48
有価証券に関する指標	51
オフ・バランス取引情報	57
自己資本の充実の状況	58

平成26年度並びに平成27年度の中間連結財務諸表並びに中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。ただし、前中間連結会計期間（平成26年9月30日）の中間連結貸借対照表は、表示方法の変更に伴い表示科目の組替えを行っており、組替え後の前中間連結会計期間（平成26年9月30日）の中間連結貸借対照表について監査証明を受けておりません。

連結情報

事業の概況（平成27年9月期）

■事業の概要

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、中国をはじめとした海外経済の減速の影響が見られたものの、供給過多による原油等の原材料価格の低下により、企業の収益改善が行われるなど、景気は緩やかな回復基調が続いています。また、堅調な企業業績を背景に、雇用者数は増加が続いており、アベノミクスの浸透により、所得環境は改善の傾向が続いています。

当行の主たる経営基盤である山口県におきましても、原油安に伴うコスト低下、公共工事の受注増などにより企業の業況感に改善が見られるなど、雇用・所得情勢は着実な改善を続けており、景気は緩やかな回復基調を見せています。先行きについては、引き続き中国経済の減速、世界同時株安の進行が企業業績に及ぼす影響について注目していく必要があります。

こうした中、当行では、平成26年4月から3カ年計画で“中期経営計画～先進性、信頼感、親近感～”に掲げる施策の取り組みにより、地域金融サービスの提供に努めてまいりました結果、当中間連結会計期間の業績は以下のようになりました。

預金につきましては、「ぶちうま！山口定期預金」をはじめとする各種キャンペーン商品がご好評をいただき、前連結会計年度末より897億円（8.56%）増加し1兆1,374億円となりました。

貸出金につきましては、地元中小企業等貸出に積極的に取り組んだ結果、前連結会計年度末より269億円（3.26%）増加し8,521億円となりました。

有価証券につきましては、前連結会計年度末より281億円（12.78%）減少し1,919億円となりました。

以上を主因に、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より876億円（7.64%）増加し1兆2,331億円となりました。

連結経常収益は、地元企業さま向けの事業性融資や個人のお客さま向けのローンを中心に貸出金が大幅に増加したことにより、貸出金利息等は順調に推移しましたが、国債等債券売却益が減少したことから、前中間連結会計期間比4億96百万円（3.67%）減少し129億87百万円となりました。

連結経常費用は、住宅ローン、消費者ローン債権等の増加に伴う支払保証料等の増加により、役務取引等費用が増加したことから、前中間連結会計期間比2億17百万円（2.31%）増加し95億87百万円となりました。

以上により、連結経常利益は前中間連結会計期間比7億13百万円（17.34%）減益の33億99百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は1億87百万円（7.47%）減益の23億22百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、前連結会計年度末より0.05ポイント上昇し、9.73%となりました。

■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年度	平成26年度
		中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	平成25年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	平成26年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
連結経常収益	百万円	12,747	13,483	12,987	25,307	25,963
連結経常利益	百万円	2,925	4,112	3,399	5,823	6,480
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	1,958	2,510	2,322	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	3,345	3,346
連結中間包括利益	百万円	1,075	2,649	762	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	2,367	4,501
連結純資産額	百万円	42,486	45,633	47,563	43,592	47,482
連結総資産額	百万円	1,060,705	1,108,188	1,233,140	1,099,302	1,145,517
1株当たり純資産額	円	439.30	473.52	494.56	450.57	492.90
1株当たり中間純利益金額	円	21.44	27.47	25.41	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	35.77	35.76
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	円	18.96	24.32	22.50	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	32.40	32.42
自己資本比率	%	3.99	4.10	3.84	3.95	4.13
連結自己資本比率(国内基準)	%	10.84	10.41	9.73	10.16	9.68
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	28,856	△31,631	46,634	△85	△26,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△33,501	14,180	25,685	△19,733	6,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△570	△631	△1,681	1,402	△635
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	105,506	74,221	142,987	92,304	72,348
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	764 [155]	772 [170]	807 [206]	747 [163]	755 [205]

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「中間連結財務諸表」中、「注記事項」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出して
おります。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当中間連結会計期間より、「連結中間(当期)純
利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号(以下、「告示」という。)に定められた算式に基
づき算出してしております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成25年度中間連結会計期間の連結自己資本比率は、改正前の告示
に定められた算式に基づき算出してしております。

連結情報

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	75,515	144,295
買入金銭債権	1,458	1,292
商品有価証券	22	36
金銭の信託	—	3,477
有価証券	216,811	191,988
貸出金	794,511	852,185
外国為替	119	6,451
その他資産	8,994	12,785
有形固定資産	11,122	11,354
無形固定資産	1,954	2,379
繰延税金資産	53	29
支払承諾見返	1,749	10,963
貸倒引当金	△4,123	△4,098
資産の部合計	1,108,188	1,233,140
(負債の部)		
預渡性預金	1,030,564	1,137,496
借入金	3,309	2,337
社債	13,100	13,100
その他負債	7,817	5,904
退職給付に係る負債	2,507	2,470
役員退職慰労引当金	189	221
睡眠預金払戻損失引当金	146	151
利息返還損失引当金	4	11
偶発損失引当金	131	117
繰延税金負債	409	340
再評価に係る繰延税金負債	1,124	963
支払承諾	1,749	10,963
負債の部合計	1,062,554	1,185,577
(純資産の部)		
資本金	12,690	12,690
資本剰余金	10,300	10,300
利益剰余金	13,862	16,382
自己株式	△60	△72
株主資本合計	36,792	39,301
その他有価証券評価差額金	7,492	6,853
繰延ヘッジ損益	△42	△21
土地再評価差額金	1,444	1,510
退職給付に係る調整累計額	△155	△186
その他の包括利益累計額合計	8,739	8,154
非支配株主持分	102	106
純資産の部合計	45,633	47,563
負債及び純資産の部合計	1,108,188	1,233,140

(注)「会計方針の変更」(P.18)に記載のとおり、少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結貸借対照表の組替えを行い、「少数株主持分」を「非支配株主持分」と表示しております。

■中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
経常収益	13,483	12,987
資金運用収益	10,338	9,782
(うち貸出金利息)	(8,295)	(8,477)
(うち有価証券利息配当金)	(1,874)	(1,244)
役員取引等収益	1,605	1,824
その他業務収益	1,322	320
その他経常収益	216	1,060
経常費用	9,370	9,587
資金調達費用	1,278	1,269
(うち預金利息)	(1,081)	(1,078)
役員取引等費用	2,092	2,344
その他業務費用	67	5
営業経費	5,759	5,832
その他経常費用	172	135
経常利益	4,112	3,399
特別利益	11	0
固定資産処分益	11	0
特別損失	127	6
固定資産処分損	22	6
減損損失	104	—
税金等調整前中間純利益	3,997	3,394
法人税、住民税及び事業税	1,442	882
法人税等調整額	42	185
法人税等合計	1,484	1,068
中間純利益	2,512	2,325
非支配株主に帰属する中間純利益	1	2
親会社株主に帰属する中間純利益	2,510	2,322

②中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
中間純利益	2,512	2,325
その他の包括利益	137	△1,563
その他有価証券評価差額金	88	△1,602
繰延ヘッジ損益	21	10
退職給付に係る調整額	27	28
中間包括利益	2,649	762
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,647	759
非支配株主に係る中間包括利益	1	2

■中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,690	10,300	11,869	△56	34,804
会計方針の変更による累積的影響額			23		23
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,690	10,300	11,893	△56	34,827
当中間期変動額					
剰余金の配当			△627		△627
親会社株主に帰属する中間純利益			2,510		2,510
自己株式の取得				△4	△4
土地再評価差額金の取崩			85		85
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	1,968	△4	1,964
当中間期末残高	12,690	10,300	13,862	△60	36,792

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,403	△63	1,530	△183	8,688	100	43,592
会計方針の変更による累積的影響額							23
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,403	△63	1,530	△183	8,688	100	43,616
当中間期変動額							
剰余金の配当							△627
親会社株主に帰属する中間純利益							2,510
自己株式の取得							△4
土地再評価差額金の取崩							85
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	88	21	△85	27	51	1	53
当中間期変動額合計	88	21	△85	27	51	1	2,017
当中間期末残高	7,492	△42	1,444	△155	8,739	102	45,633

連結情報

当中間連結会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,690	10,300	14,732	△64	37,659
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,690	10,300	14,732	△64	37,659
当中間期変動額					
剰余金の配当			△673		△673
親会社株主に帰属する中間純利益			2,322		2,322
自己株式の取得				△8	△8
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	1,649	△8	1,641
当中間期末残高	12,690	10,300	16,382	△72	39,301

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,455	△32	1,510	△214	9,718	104	47,482
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,455	△32	1,510	△214	9,718	104	47,482
当中間期変動額							
剰余金の配当							△673
親会社株主に帰属する中間純利益							2,322
自己株式の取得							△8
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1,602	10	—	28	△1,563	2	△1,560
当中間期変動額合計	△1,602	10	—	28	△1,563	2	80
当中間期末残高	6,853	△21	1,510	△186	8,154	106	47,563

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,997	3,394
減価償却費	363	367
減損損失	104	—
のれん償却額	38	38
貸倒引当金の増減(△)	△77	△122
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9	△72
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	0	△17
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	48	△1
資金運用収益	△10,338	△9,782
資金調達費用	1,278	1,269
有価証券関係損益(△)	△1,299	△1,176
金銭の信託の運用損益(△は益)	—	21
為替差損益(△は益)	△27	4
固定資産処分損益(△は益)	10	5
貸出金の純増(△)減	△40,590	△26,945
預金の純増減(△)	3,138	89,739
譲渡性預金の純増減(△)	1,500	11,500
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△4	△5
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	20	34
コールローン等の純増(△)減	1,877	101
コールマネー等の純増減(△)	—	△20,000
外国為替(資産)の純増(△)減	29	△6,154
資金運用による収入	10,398	9,895
資金調達による支出	△1,426	△1,317
その他	△919	△2,214
小計	△31,867	48,561
法人税等の支払額	△233	△1,926
法人税等の還付額	469	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,631	46,634
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△43,986	△30,653
有価証券の売却による収入	52,736	33,596
有価証券の償還による収入	5,558	23,980
有形固定資産の取得による支出	△155	△648
無形固定資産の取得による支出	△93	△352
有形固定資産の売却による収入	120	29
関係会社株式の取得による支出	—	△265
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,180	25,685
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△1,000
配当金の支払額	△627	△673
自己株式の取得による支出	△4	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△631	△1,681
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,082	70,638
VI 現金及び現金同等物の期首残高	92,304	72,348
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	74,221	142,987

連結情報

注記事項

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成27年9月期）

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 6社
 - 会社名
 - (株)エス・ケイ・ベンチャーズ
 - きらら債権回収(株)
 - (株)西京システムサービス
 - 西京カード(株)
 - 投資事業有限責任組合さいきょう地域支援ファンド
 - 投資事業有限責任組合さいきょう地方創生ファンド
 - (2) 非連結子会社 2社
 - 会社名
 - 投資事業有限責任組合西京サポート参照
 - 投資事業有限責任組合さいきょう農林漁業成長産業化ファンド
 - 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
 - (2) 持分法適用の関連会社 1社
 - 会社名
 - (株)ジェイ・モーゲージバンク
 - （持分法適用の範囲の変更）
 - （株）ジェイ・モーゲージバンクは、当中間連結会計期間において、当行が同社株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社
 - 会社名
 - 投資事業有限責任組合西京サポート参照
 - 投資事業有限責任組合さいきょう農林漁業成長産業化ファンド
 - 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
 - (4) 持分法非適用の関連会社 0社
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 - (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 - 6月末日 2社
 - 9月末日 4社
 - (2) 6月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 - 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社への出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等（株式は中間連結決算期末月1カ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 - なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
 - 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 - また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建 物：5年～50年
 - その他：3年～20年
 - 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
 - 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（当行の勘定系基幹システム関連については12年、その他は主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,937百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、子会社である西京カード(株)が将来の利息返還金の発生に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ、最近の返還状況を考慮する等により、返還見込額を合理的に見積り計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度の対象となる信用保証協会保証付融資に対して、当該融資が信用保証協会の代位返済を受けた場合に当行が費用負担すべき額を見積って計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社は、外貨建資産・負債を保有していません。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、連結子会社はヘッジ会計を行っていません。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結情報

■会計方針の変更

〔「企業結合に関する会計基準」等の適用〕

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	265百万円
出資金	149百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	905百万円
延滞債権額	13,424百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	2百万円
------------	------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	1,344百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	15,676百万円
-----	-----------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,791百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	11,320百万円
現金預け金	21百万円
その他資産	3百万円
計	11,345百万円

担保資産に対応する債務

預金 3,340百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	16,049百万円
その他資産	3百万円

また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 154百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	77,715百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	77,037百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

3,065百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 7,256百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 800百万円

12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債 13,100百万円

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

50百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益 104百万円

株式等売却益 863百万円

2. 営業経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給料・手当 2,764百万円

業務委託費 621百万円

退職給付費用 186百万円

役員退職慰労引当金繰入額 32百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損 2百万円

株式等償却 2百万円

金銭の信託運用損 21百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	91,567	52	—	91,619	(注) 1
第一種優先株式	2,280	—	—	2,280	
合計	93,847	52	—	93,899	
自己株式					
普通株式	193	20	—	214	(注) 2
第一種優先株式	20	10	—	30	(注) 1
合計	213	30	—	244	

(注) 1. 普通株式を対価とする第一種優先株式の取得請求（定款第13条の2）により、当行は第一種優先株式の取得と引換えに、普通株式を交付しております。これにより、普通株式の発行済株式は52千株増加、第一種優先株式の自己株式は10千株増加しております。

2. 自己株式（普通株式）は単元未満株式買取により増加しております。

連結情報

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	593	6.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日
	第一種優先株式	79	35.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位：百万円)
現金預け金勘定	144,295
定期預け金	△1,021
普通預け金	△178
その他	△106
現金及び現金同等物	142,987

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として電算機等であります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	144,295	144,296	1
(2) 金銭の信託	3,477	3,477	—
(3) 商品有価証券及び有価証券			
売買目的有価証券	36	36	—
其他有価証券	187,195	187,195	—
(4) 貸出金	852,185		
貸倒引当金（*1）	△4,022		
	848,163	876,003	27,839
資産計	1,183,167	1,211,008	27,840
(1) 預金	1,137,496	1,142,616	5,119
(2) 社債	13,100	13,247	147
負債計	1,150,596	1,155,863	5,266
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されないもの	31	31	—
ヘッジ会計が適用されるもの	(31)	(31)	—
デリバティブ取引計	(0)	(0)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）其他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっております。なお、預け金と同様の性質を有するものと考えられるものは、帳簿価格によっております。

(3) 商品有価証券及び有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。

自行保証付私募債は、その内部格付又は債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額に信用リスクを反映させ、適切な市場利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 貸出金

貸出金は、その種類、内部格付又は債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を適切な市場利率で割り引いて時価を算定しております。その際、貸出金の種類に基づく区分ごとに信用リスクを元利金に反映させる方法、又は割引率をリスク要因で補正する方法によっております。なお、約定期間が短期間（1年以内）である商業手形や一部の当座貸越については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 社債

当行の発行する社債の時価は、複数の金融機関より提示された時価情報をもとに算出しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（為替予約）であり、取引所の価格や割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (3) 商品有価証券及び有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
非上場株式 (*1) (*2)	2,317
組合出資金 (*3)	2,475
合計	4,792

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について2百万円の減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

連結情報

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業務以外に一部で債権管理回収業務、ベンチャーキャピタル業務等の業務を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,348	3,242	1,605	286	13,483

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,581	2,428	1,824	153	12,987

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）
該当事項はありません。

（1 株当たり情報）

1. 1株当たり純資産

1株当たり純資産額	円	494.56
-----------	---	--------

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	円	25.41
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	2,322
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	2,322
普通株式の期中平均株式数	千株	91,400
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	22.50
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	11,798
（うち優先株式数）	千株	(11,798)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

（会計方針の変更）

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、これによる1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額への影響はありません。

■リスク管理債権額

（単位：百万円）

区分	平成26年 9月30日	平成27年 9月30日	増減
破綻先債権	931	905	△26
延滞債権	13,619	13,424	△195
3ヵ月以上延滞債権	—	2	2
貸出条件緩和債権	1,528	1,344	△183
合 計	16,079	15,676	△402

◆破綻先債権とは

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

◆延滞債権とは

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

◆3ヵ月以上延滞債権とは

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び、延滞債権に該当しないものであります。

◆貸出金条件緩和債権とは

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

連結情報

自己資本の充実の状況

■自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注1）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、平成27年3月31日より粗利益配分手法（注2）を採用しております。

（注1）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

（注2）粗利益配分手法とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出する一手法であり、1年間の粗利益を業務区分に配分した上で、当該業務区分に応じた掛け目を乗じて得た額をすべての業務区分について合計したものの直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

（単位：百万円、％）

項目	平成26年 9月期	経過措置による 不算入額	平成27年 9月期	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制換条項付優先株式に係る株主資本の額	34,532		37,051	
うち、資本金及び資本剰余金の額	20,730		20,740	
うち、利益剰余金の額	13,862		16,382	
うち、自己株式の額(△)	△60		△72	
うち、社外流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—		—	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	—		—	
普通株式又は強制換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,009		1,749	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,009		1,749	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,260		2,250	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	14,900		13,410	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,156		1,001	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	102		96	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	54,959		55,559	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	346	1,039	542	1,090
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	346	—	269	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	1,039	272	1,090
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	284	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	284	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	346	—	542	—
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	54,613		55,016	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	494,626		537,729	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△14,587		△7,729	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,039		1,090	
うち、繰延税金資産	284		—	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△16,380		△8,885	
うち、土地評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	468		64	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	29,829		27,250	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	524,455		564,980	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.41		9.73	

(定量的な開示事項)

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

■自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	平成26年9月期		平成27年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	100	4	250	10
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	40	1	257	10
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	141	5	120	4
9. 我が国の政府関係機関向け	1,222	48	1,285	51
10. 地方三公社向け	306	12	11	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	11,193	447	11,536	461
12. 法人等向け	127,894	5,115	132,693	5,307
13. 中小企業等向け及び個人向け	172,969	6,918	192,552	7,702
14. 抵当権付住宅ローン	38,039	1,521	46,313	1,852
15. 不動産取得等事業向け	85,745	3,429	93,483	3,739
16. 三月以上延滞等	10,598	423	9,533	382
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	3,682	147	3,882	155
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	13,930	557	15,307	612
（うち出資等のエクスポージャー）	13,930	557	15,307	612
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
21. 上記以外	37,769	1,510	30,446	1,217
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	27,303	1,092	17,317	692
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	6,688	253	5,753	210
（うち上記以外のエクスポージャー）	3,776	151	7,375	295
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	3,047	121	3,716	148
（うち再証券化）	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,792	121	1,155	46
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△16,380	△655	△8,885	△355
合 計	492,094	21,738	533,682	21,347

(注) 所要自己資本の額 = リスク・アセット × 4%

連結情報

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	平成26年9月期		平成27年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 任意な時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2. 原契約が1年以下のコミットメント	636	25	433	17
3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0	3	0
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	82	3	78	3
5. NIF又はRUF	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	45	1	1,369	54
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	1,408	56	1,594	63
9. 買戻条件付資産売却又は求償債権付資産売却等(控除後) 買戻条件付資産売却又は求償債権付資産売却等(控除前) 控除額(△)	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	20	0	—	—
12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 金関連取引 (4) 株式関連取引 (5) 貴金属(金を除く) (6) その他コモディティ関連取引 (7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティ・リスク) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	135	5	138	5
13. 長期決済期間取引	—	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	222	8
合 計	2,328	93	3,839	153

(注) 所要自己資本の額 = リスク・アセット × 4%

CVAリスク相当額項目

(単位：百万円)

項 目	平成26年9月期		平成27年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
簡便的リスク測定方式	203	8	207	8
合 計	203	8	207	8

中央清算機関関連エクスポージャー

該当ありません。

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	平成26年9月期	平成27年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	1,193	1,090
うち基礎的手法	1,193	—
うち粗利益配分手法	—	1,090

ハ. 総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	平成26年9月期	平成27年9月期
信用リスク（標準的手法）	19,785	21,509
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	1,193	—
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）	—	1,090
合 計	20,978	22,599

信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

地 域 別	業 種 別	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー (注2)	
		貸出金、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引 (注1)				債 券		デリバティブ取引			
		平成26年 9月期	平成27年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期
国 内 計	1,111,430	1,225,206	809,549	870,679	169,318	145,291	277	287	8,210	7,561	
国 外 計	13,513	11,381	100	2,500	13,104	8,584	276	275	—	—	
地 域 別 合 計	1,124,944	1,236,588	809,649	873,179	182,422	153,876	553	562	8,210	7,561	
製 造 業	49,346	47,253	40,363	41,249	9,030	5,986	—	—	195	179	
農 業、林 業	977	735	977	734	—	—	—	—	0	—	
漁 業	414	436	376	370	—	—	37	66	0	0	
鉱業、採石業、砂利採取業	662	465	662	465	—	—	—	—	—	—	
建 設 業	47,231	49,623	46,402	49,252	814	356	—	—	398	391	
電気・ガス・熱供給・水道業	13,771	15,424	12,010	13,783	1,733	1,609	—	—	—	—	
情 報 通 信 業	1,717	1,593	1,717	1,593	—	—	—	—	—	—	
運 輸 業、郵 便 業	11,969	11,711	11,966	11,708	—	—	—	—	5	4	
卸 売 業、小 売 業	49,289	49,125	48,976	48,218	302	894	0	1	162	163	
金 融 業、保 険 業	133,323	209,830	41,857	50,739	23,896	16,534	515	495	4	3	
不動産業、物品賃貸業	162,666	197,003	162,038	196,366	509	500	—	—	498	515	
学術研究、専門・技術サービス業	2,456	2,850	2,454	2,848	—	—	—	—	0	4	
宿 泊 業	2,396	2,274	2,396	2,272	—	—	—	—	—	—	
飲 食 業	7,665	7,952	7,740	8,145	—	—	—	—	18	12	
生活関連サービス業、娯楽業	9,878	10,733	9,874	10,730	—	—	—	—	159	106	
教育、学習支援業	1,486	1,883	1,485	1,883	—	—	—	—	—	—	
医 療 ・ 福 祉	28,558	31,801	28,555	31,799	—	—	—	—	0	0	
その他のサービス業	16,887	16,884	16,683	16,839	166	—	—	—	33	15	
地 方 公 共 団 体	238,120	209,867	91,781	81,541	145,968	127,994	—	—	—	—	
個人(住宅・消費・納税資金等)	284,733	308,769	280,644	300,833	—	—	—	—	887	887	
そ の 他 (注3)	61,389	60,366	682	1,802	—	—	—	—	5,845	5,274	
業 種 別 合 計	1,124,944	1,236,588	809,649	873,179	182,422	153,876	553	562	8,210	7,561	
1 年 以 下	219,018	291,926	117,985	132,698	33,777	11,592	38	67			
1 年 超 3 年 以 下	122,638	139,647	76,648	78,290	42,100	55,487	174	275			
3 年 超 5 年 以 下	106,114	73,309	72,168	65,103	33,349	7,698	275	220			
5 年 超 7 年 以 下	79,451	87,509	39,564	45,354	39,709	42,010	65	—			
7 年 超 10 年 以 下	116,771	125,277	85,978	92,622	30,611	32,482	—	—			
10 年 超	398,915	443,757	395,587	441,672	2,873	1,627	—	—			
期間の定めのないもの	82,033	75,159	21,717	17,436	—	2,977	—	—			
残 存 期 間 別 合 計	1,124,944	1,236,588	809,649	873,179	182,422	153,876	553	562			

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウエイトが150%であるエクスポージャーです。

3. 業種別での「その他」とは、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。主なものとしては、現金、株式、その他の証券、有形固定資産、無形固定資産、その他の資産、繰延税金資産などです。

連結情報

(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の中間期末残高及び期中増減額) (単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	中間期末残高
		平成26年9月期	2,031	△22
一般貸倒引当金	平成27年9月期	2,118	△369	1,749
個別貸倒引当金	平成26年9月期	2,169	△54	2,114
	平成27年9月期	2,102	246	2,348
特定海外債権引当金勘定	平成26年9月期	—	—	—
	平成27年9月期	—	—	—
合 計	平成26年9月期	4,201	△77	4,123
	平成27年9月期	4,221	△122	4,098

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳) (単位：百万円)

		期首残高		当期増減額		中間期末残高	
		平成26年9月期	平成27年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
国 内 計	国 内 計	2,169	2,102	△54	246	2,114	2,348
	国 外 計	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	地 域 別 合 計	2,169	2,102	△54	246	2,114	2,348
業 種 別	製 造 業	30	42	12	35	42	77
	農 業 , 林 業	0	0	△0	△0	0	0
	漁 業	0	0	—	—	0	0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建 設 業	82	102	13	5	95	107
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
	情 報 通 信 業	46	—	△4	—	42	—
	運 輸 業 , 郵 便 業	11	8	△0	9	11	18
	卸 売 業 , 小 売 業	635	708	△3	△15	631	692
	金 融 業 , 保 険 業	6	—	△0	—	5	—
	不 動 産 業 , 物 品 質 貸 業	278	277	△23	48	254	326
	学術研究, 専門・技術サービス業	1	0	△0	△0	0	0
	宿 泊 業	465	441	△3	5	462	447
	飲 食 業	197	150	△13	133	183	284
	生活関連サービス業, 娯楽業	117	49	△47	0	69	49
	教 育 , 学 習 支 援 業	2	1	△0	△0	2	1
	医 療 ・ 福 祉	20	5	△13	0	6	5
	そ の 他 の サ ー ビ ス 業	49	98	14	5	63	104
	地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—
	個人(住宅・消費・納税資金等)	213	214	16	16	229	231
そ の 他	11	0	—	△0	11	—	
業 種 別 合 計	業 種 別 合 計	2,169	2,102	△54	246	2,114	2,348

ロ. 業種別の貸出金償却の額
該当ありません。

ハ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成26年9月期		平成27年9月期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	137,726	199,895	112,797	271,604
10%	13,849	99,017	16,315	106,814
20%	37,851	2,845	27,404	4,762
35%	—	100,053	—	125,510
50%	33,296	21,441	30,688	26,595
75%	—	221,807	—	247,508
100%	10,793	239,353	11,126	249,145
150%	—	7,003	3	6,307
350%	—	6,781	—	1
1250%	—	239	—	0
合計	233,517	891,426	198,337	1,038,250

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用された エクスポージャーの額	
	平成26年9月期	平成27年9月期
現金及び自行預金	4,373	3,854
金	—	—
適格債券	9,021	13,358
適格株式	14	3
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	13,410	17,216
適格保証	90,064	95,155
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・ デリバティブ合計	90,064	95,155

連結情報

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の一つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（グロスのアドオン）を付加して算出する方法です。

ロ. グロス再構築コストの額の合計額

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	グロス再構築コストの額	
	平成26年9月期	平成27年9月期
派生商品取引	29	32
外国為替関連取引及び金関連取引	29	32
金利関連取引	—	—

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額 （担保による信用リスク削減効果勘案前）	
	平成26年9月期	平成27年9月期
派生商品取引	226	235
外国為替関連取引及び金関連取引	162	190
金利関連取引	64	45
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 （カウンターパーティー・リスク）	450	450
合 計	676	685

（注）1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額を上記記載から除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルトスワップを内包する金融商品（クレジットリンク債）に係るカウンターパーティー・リスク相当額を計上しています。

ニ. 担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び金額
該当ありません。

ホ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額 （担保による信用リスク削減効果勘案後）	
	平成26年9月期	平成27年9月期
派生商品取引	226	235
外国為替関連取引及び金関連取引	162	190
金利関連取引	64	45
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 （カウンターパーティー・リスク）	450	450
合 計	676	685

（注）1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額を上記記載から除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルトスワップを内包する金融商品（クレジットリンク債）に係るカウンターパーティー・リスク相当額を計上しています。

へ、与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

		平成26年9月期	平成27年9月期
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	450	450
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合 計	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	450	450

ト、信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

イ、銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

○資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額
該当ありません。

○合成型証券化取引に係る原資産の額
該当ありません。

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
該当ありません。

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(6) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により125%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー
該当ありません。

(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
該当ありません。

(9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

連結情報

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
住宅ローン債権	9,586	8,431
個人消費性ローン債権	374	622
中小企業向けローン債権	301	799
不動産	—	—
合 計	10,262	9,853

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成26年9月期				平成27年9月期			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化エクスポージャーを除く)		再証券化エクスポージャーの額	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	9,586	102	—	—	8,431	86	—	—
50%	374	7	—	—	1,068	21	—	—
100%	301	12	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	354	49	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	10,262	121	—	—	9,853	157	—	—

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

○出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成26年9月期		平成27年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	13,272		9,859	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	10,490		7,550	
合計	21,977	21,977	15,380	15,380

○子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	
	平成26年9月期	平成27年9月期
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	265
合計	—	265

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
売却損益額	72	861
償却額(△)	—	2

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	5,958	6,486

ニ. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

連結子会社(平成26年9月期は5社、平成27年9月期は6社)を合わせた資産額ないし負債額は、銀行単体の資産額ないし負債額の5%未満であり、リスク量に与える影響は僅少であるため、連結ベースのリスク量の計測は行っておりません。

単体情報

事業の概況（平成27年9月期）

当中間会計期間におけるわが国の経済は、中国をはじめとした海外経済の減速の影響が見られたものの、供給過多による原油等の原材料価格の低下により、企業の収益改善が行われるなど、景気は緩やかな回復基調が続いています。また、堅調な企業業績を背景に、雇用者数は増加が続いており、アベノミクスの浸透により、所得環境は改善の傾向が続いています。

当行の主たる経営基盤である山口県におきましても、原油安に伴うコスト低下、公共工事の受注増などにより企業の業況感に改善が見られるなど、雇用・所得情勢は着実な改善を続けており、景気は緩やかな回復基調を見せています。先行きについては、引き続き中国経済の減速、世界同時株安の進行が企業業績に及ぼす影響について注目していく必要があります。

こうした中、当行では、平成26年4月から3カ年計画で“中期経営計画～先進性、信頼感、親近感～”に掲げる施策の取り組みにより、地域金融サービスの提供に努めてまいりました結果、当中間会計期間の業績は以下となりました。

預金につきましては、「ぶちまけ！山口定期預金」をはじめとする各種キャンペーン商品がご好評をいただき、前事業年度末より897億円（8.55%）増加し1兆1,382億円となりました。

貸出金につきましては、地元中小企業等貸出に積極的に取り組んだ結果、前事業年度末より294億円（3.55%）増加し8,592億円となりました。

有価証券につきましては、前事業年度末より280億円（12.70%）減少し1,931億円となりました。

以上を主に、当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末より876億円（7.65%）増加し1兆2,333億円となりました。

経常収益は、地元企業さま向けの事業性融資や個人のお客さま向けのローンを中心に貸出金が大幅に増加したことにより、貸出金利等が順調に推移しましたが、国債等債券売却益が減少したことから、前中間会計期間比6億1,900万円（4.70%）減少し125億3,900万円となりました。

経常費用は、住宅ローン、消費者ローン債権等の増加に伴う支払保証料等の増加により、役員取引等費用が増加したことから、前中間会計期間比5,700万円（0.62%）増加し91億9,100万円となりました。

以上により、経常利益は前中間会計期間比6億7,600万円（16.81%）減益の33億4,800万円、中間純利益は1億5,200万円（6.13%）減益の23億3,000万円となりました。

自己資本比率（国内基準）は、前事業年度末より0.07ポイント上昇し、9.69%となりました。

店舗外現金自動施設（店外ATM、CD）につきましては、当中間会計期間中1ヶ所新設、2ヶ所廃止し合計48ヶ所となりました。

■最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な業務の状況を示す指標

回次 決算年月		第106期中 平成25年9月	第107期中 平成26年9月	第108期中 平成27年9月	第106期 平成26年3月	第107期 平成27年3月
経常収益	百万円	12,702	13,159	12,539	25,214	25,262
経常利益	百万円	2,907	4,025	3,348	5,775	6,351
中間純利益	百万円	1,949	2,483	2,330	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	3,232	3,312
資本金	百万円	12,690	12,690	12,690	12,690	12,690
発行済株式総数	千株	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
		91,462	91,567	91,619	91,462	91,567
		第一種優先株式	第一種優先株式	第一種優先株式	第一種優先株式	第一種優先株式
		2,280	2,280	2,280	2,280	2,280
純資産額	百万円	42,270	45,438	47,394	43,453	47,336
総資産額	百万円	1,061,151	1,108,430	1,233,359	1,099,670	1,145,712
預金残高	百万円	988,022	1,031,387	1,138,286	1,028,337	1,048,538
貸出金残高	百万円	685,772	797,780	859,272	730,900	829,779
有価証券残高	百万円	243,072	217,879	193,113	229,809	221,208
1株当たり中間純利益金額	円	21.35	27.17	25.50	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	34.53	35.38
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	18.88	24.05	22.58	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	31.31	32.09
1株当たり配当額	円	—	—	—	普通株式	普通株式
					6.00	6.50
					第一種優先株式	第一種優先株式
					35.00	35.00
自己資本比率	%	3.98	4.09	3.84	3.95	4.13
単体自己資本比率（国内基準）	%	10.79	10.39	9.69	10.17	9.62
従業員数	人	746	739	771	718	719
		[154]	[167]	[198]	[162]	[202]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号（以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、第106期中の自己資本比率は改正前の告示に定められた算式に基づき算出しております。

中間財務諸表

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成26年9月30日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	75,495	144,281
買入金銭債権	1,442	1,176
商品有価証券	22	36
金銭の信託	—	3,477
有価証券	217,879	193,113
貸出金	797,780	859,272
外国為替	119	6,451
その他資産	5,310	5,258
その他の資産	5,310	5,258
有形固定資産	11,113	11,314
無形固定資産	1,611	2,075
支払承諾見返	1,749	10,963
貸倒引当金	△4,093	△4,061
資産の部合計	1,108,430	1,233,359
(負債の部)		
預渡性預金	1,031,387	1,138,286
借入金	1,500	11,500
社用債権	3,309	2,337
その他負債	13,100	13,100
未払法人税等	7,601	5,709
リース債務	1,243	786
資産除去債務	94	95
その他の負債	99	96
その他の負債	6,164	4,730
退職給付引当金	2,260	2,190
役員退職慰労引当金	187	218
睡眠預金払戻損失引当金	146	151
偶発損失引当金	131	117
繰延税金負債	494	428
再評価に係る繰延税金負債	1,124	963
支払承諾	1,749	10,963
負債の部合計	1,062,992	1,185,964
(純資産の部)		
資本金	12,690	12,690
資本剰余金	10,300	10,300
資本準備金	4,264	4,264
その他資本剰余金	6,036	6,036
利益剰余金	13,613	16,134
利益準備金	674	808
その他利益剰余金	12,939	15,326
別途積立金	2,832	2,832
繰越利益剰余金	10,106	12,493
自己株式	△60	△72
株主資本合計	36,543	39,053
その他有価証券評価差額金	7,492	6,852
繰延ヘッジ損益	△42	△21
土地再評価差額金	1,444	1,510
評価・換算差額等合計	8,894	8,341
純資産の部合計	45,438	47,394
負債及び純資産の部合計	1,108,430	1,233,359

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
経常収益	13,159	12,539
資金運用収益	10,349	9,903
(うち貸出金利息)	(8,313)	(8,556)
(うち有価証券利息配当金)	(1,877)	(1,295)
役員取引等収益	1,290	1,288
その他業務収益	1,322	320
その他経常収益	196	1,028
経常費用	9,133	9,191
資金調達費用	1,279	1,269
(うち預金利息)	(1,081)	(1,078)
役員取引等費用	1,991	2,137
その他業務費用	67	5
営業経費用	5,670	5,675
その他経常費用	125	103
経常利益	4,025	3,348
特別利益	11	0
固定資産処分益	11	0
特別損失	127	6
固定資産処分損失	22	6
減損損失	104	—
税引前中間純利益	3,909	3,342
法人税、住民税及び事業税	1,408	838
法人税等調整額	18	173
法人税等合計	1,426	1,011
中間純利益	2,483	2,330

単体情報

■中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,690	4,264	6,036	10,300	548	2,832	8,266	11,647
会計方針の変更による累積的影響額							23	23
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,690	4,264	6,036	10,300	548	2,832	8,290	11,671
当中間期変動額								
剰余金の配当					125		△753	△627
中間純利益							2,483	2,483
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							85	85
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	125	—	1,816	1,941
当中間期末残高	12,690	4,264	6,036	10,300	674	2,832	10,106	13,613

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△56	34,582	7,403	△63	1,530	8,871	43,453
会計方針の変更による累積的影響額		23					23
会計方針の変更を反映した当期首残高	△56	34,605	7,403	△63	1,530	8,871	43,476
当中間期変動額							
剰余金の配当		△627					△627
中間純利益		2,483					2,483
自己株式の取得	△4	△4					△4
土地再評価差額金の取崩		85					85
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			88	21	△85	23	23
当中間期変動額合計	△4	1,937	88	21	△85	23	1,961
当中間期末残高	△60	36,543	7,492	△42	1,444	8,894	45,438

当中間会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,690	4,264	6,036	10,300	674	2,832	10,970	14,476
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,690	4,264	6,036	10,300	674	2,832	10,970	14,476
当中間期変動額								
剰余金の配当					134		△807	△673
中間純利益							2,330	2,330
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	134	—	1,523	1,657
当中間期末残高	12,690	4,264	6,036	10,300	808	2,832	12,493	16,134

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△64	37,403	8,455	△32	1,510	9,933	47,336
会計方針の変更による累積的影響額		—					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△64	37,403	8,455	△32	1,510	9,933	47,336
当中間期変動額							
剰余金の配当		△673					△673
中間純利益		2,330					2,330
自己株式の取得	△8	△8					△8
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△1,602	10	—	△1,591	△1,591
当中間期変動額合計	△8	1,649	△1,602	10	—	△1,591	57
当中間期末残高	△72	39,053	6,852	△21	1,510	8,341	47,394

単体情報

注記事項

■重要な会計方針（平成27年9月期）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等（株式は中間期末月1カ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：5年～50年
その他：3年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（勘定系基幹システム関連については12年、その他は5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,937百万円であります。
 - (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - (5) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、責任共有制度の対象となる信用保証協会保証付融資に対して、当該融資が信用保証協会の代位返済を受けた場合に当行が費用負担すべき額を見積り計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. ヘッジ会計の方法
 - (イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺

するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

■会計方針の変更

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額はありません。

（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	1,333百万円
出資金	908百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	904百万円
延滞債権額	13,419百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	0百万円
------------	------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	1,344百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	15,669百万円
-----	-----------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,341百万円

単体情報

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	11,320百万円
現金預け金	21百万円
その他の資産	3百万円
計	11,345百万円

担保資産に対応する債務	
預金	3,340百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	16,049百万円
その他の資産	3百万円

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	145百万円
-----	--------

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	80,025百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	79,347百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	800百万円
----------	--------

10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	13,100百万円
---------	-----------

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
50百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	111百万円
株式等売却益	863百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	183百万円
無形固定資産	180百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	2百万円
株式等償却	2百万円
金銭の信託運用損	21百万円

(1 株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	円	25.50
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	2,330
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	2,330
普通株式の期中平均株式数	千株	91,400
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	22.58
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	11,798
(うち優先株式数)	千株	(11,798)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

単体情報

■大株主の状況

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	4,535	4.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,459	3.68
西京銀行行員持株会	山口県周南市平和通一丁目10番の2	3,048	3.24
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	1,656	1.76
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,618	1.72
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂4丁目9番9号	1,381	1.47
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,300	1.38
公益財団法人西京教育文化振興財団	山口県周南市平和通一丁目10番の2	1,211	1.28
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,120	1.19
防長交通株式会社	山口県周南市松保町7番9号	831	0.88
計	—	20,162	21.47

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,459千株

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりです。

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有 議決権数の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	4,535	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,459	3.80
西京銀行行員持株会	山口県周南市平和通一丁目10番の2	3,048	3.35
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	1,636	1.80
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,618	1.78
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,300	1.43
公益財団法人西京教育文化振興財団	山口県周南市平和通一丁目10番の2	1,211	1.33
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂4丁目9番9号	1,131	1.24
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	929	1.02
防長交通株式会社	山口県周南市松保町7番9号	831	0.91
計	—	19,698	21.68

主要な業務の状況を示す指標

■国内・国際業務部門別収支

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	平成26年9月期	8,818	252	9,070
	平成27年9月期	8,323	314	8,637
資 金 運 用 収 益	平成26年9月期	10,082	290	10,349
	平成27年9月期	9,588	336	9,903
資 金 調 達 費 用	平成26年9月期	1,264	38	1,279
	平成27年9月期	1,264	21	1,265
役 務 取 引 等 収 支	平成26年9月期	△702	1	△700
	平成27年9月期	△850	1	△848
役 務 取 引 等 収 益	平成26年9月期	1,287	2	1,290
	平成27年9月期	1,285	2	1,288
役 務 取 引 等 費 用	平成26年9月期	1,989	1	1,991
	平成27年9月期	2,135	1	2,137
そ の 他 業 務 収 支	平成26年9月期	1,227	27	1,255
	平成27年9月期	255	59	314
そ の 他 業 務 収 益	平成26年9月期	1,295	27	1,322
	平成27年9月期	256	63	320
そ の 他 業 務 費 用	平成26年9月期	67	—	67
	平成27年9月期	1	4	5
業 務 粗 利 益	平成26年9月期	9,343	281	9,625
	平成27年9月期	7,727	375	8,103
業 務 粗 利 益 率 (%)	平成26年9月期	1.76	3.34	1.81
	平成27年9月期	1.37	4.79	1.44

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成26年9月期 一百万円、平成27年9月期 4百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
5. 特定取引収支については、取引がありません。

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	期 別	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日
給 与 ・ 手 当		2,514	2,621
退 職 給 付 費 用		181	186
福 利 厚 生 費		17	18
減 価 償 却 費		361	363
土 地 建 物 機 械 賃 借 料		118	109
営 繕 費		7	5
消 耗 品 費		103	98
給 水 光 熱 費		46	44
旅 費		33	37
通 信 費		265	312
広 告 宣 伝 費		102	118
租 税 公 課		348	416
そ の 他		1,571	1,341
計		5,670	5,675

(注) 中間損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

単体情報

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)

(単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り (%)
資 金 運 用 勘 定	平成26年9月期	(15,495) 1,057,423	(23) 10,082	1.90
	平成27年9月期	(14,729) 1,119,057	(21) 9,588	1.70
う ち 貸 出 金	平成26年9月期	758,994	8,313	2.18
	平成27年9月期	841,345	8,556	2.02
う ち 商 品 有 価 証 券	平成26年9月期	22	0	1.41
	平成27年9月期	28	0	1.38
う ち 有 価 証 券	平成26年9月期	196,207	1,600	1.62
	平成27年9月期	183,990	958	1.03
うちコールローン及び買入手形	平成26年9月期	17,581	9	0.11
	平成27年9月期	11,972	6	0.11
う ち 預 け 金	平成26年9月期	54,713	28	0.10
	平成27年9月期	65,763	34	0.10
資 金 調 達 勘 定	平成26年9月期	1,030,783	1,264	0.24
	平成27年9月期	1,090,278	1,264	0.23
う ち 預 金	平成26年9月期	1,009,479	1,066	0.21
	平成27年9月期	1,065,236	1,077	0.20
う ち 譲 渡 性 預 金	平成26年9月期	4,769	0	0.03
	平成27年9月期	12,138	6	0.11
うちコールマネー及び売渡手形	平成26年9月期	—	—	—
	平成27年9月期	655	0	0.07
うちコマースナル・ペーパー	平成26年9月期	—	—	—
	平成27年9月期	—	—	—
う ち 借 用 金	平成26年9月期	3,309	24	1.48
	平成27年9月期	2,632	15	1.15

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年9月期 708百万円、平成27年9月期 741百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成26年9月期 一百万円、平成27年9月期 3,499百万円)及び利息(平成26年9月期 一百万円、平成27年9月期 4百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 預け金には譲渡性預け金を含んでおります。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り (%)
資 金 運 用 勘 定	平成26年9月期	16,781	290	3.45
	平成27年9月期	15,620	336	4.29
う ち 貸 出 金	平成26年9月期	—	—	—
	平成27年9月期	—	—	—
う ち 商 品 有 価 証 券	平成26年9月期	—	—	—
	平成27年9月期	—	—	—
う ち 有 価 証 券	平成26年9月期	16,597	276	3.32
	平成27年9月期	15,003	336	4.46
うちコールローン及び買入手形	平成26年9月期	—	—	—
	平成27年9月期	—	—	—
う ち 預 け 金	平成26年9月期	—	—	—
	平成27年9月期	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	平成26年9月期	(15,495) 16,660	(23) 38	0.45
	平成27年9月期	(14,729) 15,575	(21) 21	0.27
う ち 預 金	平成26年9月期	1,164	14	2.49
	平成27年9月期	845	0	0.14
う ち 譲 渡 性 預 金	平成26年9月期	—	—	—
	平成27年9月期	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	平成26年9月期	—	—	—
	平成27年9月期	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	平成26年9月期	—	—	—
	平成27年9月期	—	—	—
う ち 借 用 金	平成26年9月期	—	—	—
	平成27年9月期	—	—	—

- (注) 1. 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T中値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

■受取・支払利息の増減

(国内業務部門)

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	平成26年9月期	916	△165	751
	平成27年9月期	528	△1,022	△494
うち貸出金	平成26年9月期	899	△501	398
	平成27年9月期	837	△594	243
うち商品有価証券	平成26年9月期	0	△0	0
	平成27年9月期	0	△0	0
うち有価証券	平成26年9月期	△53	310	257
	平成27年9月期	△63	△578	△641
うちコールローン	平成26年9月期	△18	0	△17
	平成27年9月期	△3	0	△3
うち買入手形	平成26年9月期	—	—	—
	平成27年9月期	—	—	—
うち預け金	平成26年9月期	26	△11	14
	平成27年9月期	5	△0	5
支 払 利 息	平成26年9月期	96	△49	47
	平成27年9月期	69	△68	0
うち預金	平成26年9月期	87	△25	61
	平成27年9月期	56	△45	11
うち譲渡性預金	平成26年9月期	△0	—	△0
	平成27年9月期	1	4	6
うちコールマネー	平成26年9月期	—	—	—
	平成27年9月期	—	0	0
うち売渡手形	平成26年9月期	—	—	—
	平成27年9月期	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	平成26年9月期	—	—	—
	平成27年9月期	—	—	—
うち借入金	平成26年9月期	△15	13	△2
	平成27年9月期	△3	△5	△9

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて算出しております。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	平成26年9月期	△9	132	122
	平成27年9月期	△20	65	45
うち貸出金	平成26年9月期	—	—	—
	平成27年9月期	—	—	—
うち商品有価証券	平成26年9月期	—	—	—
	平成27年9月期	—	—	—
うち有価証券	平成26年9月期	△7	129	121
	平成27年9月期	△26	86	59
うちコールローン	平成26年9月期	—	—	—
	平成27年9月期	—	—	—
うち買入手形	平成26年9月期	—	—	—
	平成27年9月期	—	—	—
うち預け金	平成26年9月期	—	—	—
	平成27年9月期	—	—	—
支 払 利 息	平成26年9月期	△2	1	△0
	平成27年9月期	△1	△15	△16
うち預金	平成26年9月期	△2	2	△0
	平成27年9月期	△0	△13	△13
うち譲渡性預金	平成26年9月期	—	—	—
	平成27年9月期	—	—	—
うちコールマネー	平成26年9月期	—	—	—
	平成27年9月期	—	—	—
うち売渡手形	平成26年9月期	—	—	—
	平成27年9月期	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	平成26年9月期	—	—	—
	平成27年9月期	—	—	—
うち借入金	平成26年9月期	—	—	—
	平成27年9月期	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて算出しております。

単体情報

■役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	平成26年9月期	1,287	2	1,290
	平成27年9月期	1,285	2	1,288
うち預金・貸出業務	平成26年9月期	507	0	507
	平成27年9月期	528	0	529
うち為替業務	平成26年9月期	199	2	202
	平成27年9月期	178	2	181
うち証券関連業務	平成26年9月期	1	—	1
	平成27年9月期	11	—	11
うち代理業務	平成26年9月期	558	—	558
	平成27年9月期	536	—	536
うち保護預り・貸金庫業務	平成26年9月期	15	—	15
	平成27年9月期	16	—	16
うち保証業務	平成26年9月期	4	—	4
	平成27年9月期	12	—	12
役 務 取 引 等 費 用	平成26年9月期	1,989	1	1,991
	平成27年9月期	2,135	1	2,137
うち為替業務	平成26年9月期	0	0	0
	平成27年9月期	0	0	0

■その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	平成26年9月期			平成27年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
商品有価証券売買損益	△0	—	△0	△0	—	△0
外国為替売買損益	—	27	27	—	△4	△4
国債等債券売却損益	1,294	—	1,294	254	63	318
国債等債券償還損益	△67	—	△67	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
その他の	0	—	0	0	—	0
合 計	1,227	27	1,255	255	59	314

■資金利鞘

(単位：%)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	平成26年9月期	1.90	3.45	1.94
	平成27年9月期	1.70	4.29	1.76
資 金 調 達 原 価	平成26年9月期	1.32	0.72	1.32
	平成27年9月期	1.25	0.55	1.25
総 資 金 利 鞘	平成26年9月期	0.58	2.73	0.62
	平成27年9月期	0.45	3.74	0.51

■利益率

(単位：%)

種 類	期 別	平成26年9月期	平成27年9月期
総 資 産 経 常 利 益 率		0.74	0.58
純 資 産 経 常 利 益 率		18.06	14.10
総 資 産 中 間 純 利 益 率		0.46	0.40
純 資 産 中 間 純 利 益 率		11.14	9.81

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益率}}{\text{純資産平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

預金に関する指標

■預金・譲渡性預金科目別期末残高

(単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	構成比(%)	国際業務部門	構成比(%)	合計	構成比(%)	
預定期性預金	流動性預金	平成26年9月期	345,502	33.5	—	—	345,502	33.5
		平成27年9月期	364,543	31.9	—	—	364,543	31.7
	うち有利息預金	平成26年9月期	306,829	29.7	—	—	306,829	29.7
		平成27年9月期	326,145	28.5	—	—	326,145	28.4
	うち固定自由金利定期預金	平成26年9月期	680,013	65.9	—	—	680,013	65.8
		平成27年9月期	762,846	66.7	—	—	762,846	66.3
	うち変動自由金利定期預金	平成26年9月期	679,975	65.9	—	—	679,975	65.8
		平成27年9月期	762,813	66.7	—	—	762,813	66.3
	その他	平成26年9月期	37	0.0	—	—	37	0.0
		平成27年9月期	33	0.0	—	—	33	0.0
合計	平成26年9月期	5,247	0.5	624	100.0	5,871	0.6	
	平成27年9月期	4,174	0.4	6,722	100.0	10,896	1.0	
譲渡性預金	平成26年9月期	1,030,763	99.9	624	100.0	1,031,387	99.9	
	平成27年9月期	1,131,564	99.0	6,722	100.0	1,138,286	99.0	
総合計	平成26年9月期	1,500	0.1	—	—	1,500	0.1	
	平成27年9月期	11,500	1.0	—	—	11,500	1.0	
総合計	平成26年9月期	1,032,263	100.0	624	100.0	1,032,887	100.0	
	平成27年9月期	1,143,064	100.0	6,722	100.0	1,149,786	100.0	

■預金・譲渡性預金科目別平均残高

(単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	構成比(%)	国際業務部門	構成比(%)	合計	構成比(%)	
預定期性預金	流動性預金	平成26年9月期	324,944	32.0	—	—	324,944	32.0
		平成27年9月期	351,937	32.7	—	—	351,937	32.6
	うち有利息預金	平成26年9月期	289,858	28.6	—	—	289,858	28.5
		平成27年9月期	314,816	29.2	—	—	314,816	29.2
	うち固定自由金利定期預金	平成26年9月期	682,580	67.3	—	—	682,580	67.2
		平成27年9月期	711,423	66.0	—	—	711,423	66.0
	うち変動自由金利定期預金	平成26年9月期	682,540	67.3	—	—	682,540	67.2
		平成27年9月期	711,387	66.0	—	—	711,387	66.0
	その他	平成26年9月期	39	0.0	—	—	39	0.0
		平成27年9月期	35	0.0	—	—	35	0.0
合計	平成26年9月期	1,954	0.2	1,164	100.0	3,118	0.3	
	平成27年9月期	1,875	0.2	845	100.0	2,721	0.3	
譲渡性預金	平成26年9月期	1,009,479	99.5	1,164	100.0	1,010,643	99.5	
	平成27年9月期	1,065,236	98.9	845	100.0	1,066,082	98.9	
総合計	平成26年9月期	4,769	0.5	—	—	4,769	0.5	
	平成27年9月期	12,138	1.1	—	—	12,138	1.1	
総合計	平成26年9月期	1,014,249	100.0	1,164	100.0	1,015,413	100.0	
	平成27年9月期	1,077,374	100.0	845	100.0	1,078,220	100.0	

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■定期預金の区分別残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計	
定期預金	うち固定自由金利定期預金	平成26年9月期	174,234	167,093	257,516	20,462	20,084	38,125	677,518
		平成27年9月期	186,028	191,504	251,833	18,127	32,720	80,109	760,324
	うち変動自由金利定期預金	平成26年9月期	174,215	167,089	257,511	20,441	20,081	38,125	677,464
		平成27年9月期	186,018	191,502	251,817	18,121	32,712	80,109	760,282
	その他	平成26年9月期	3	3	5	21	3	—	37
		平成27年9月期	1	1	15	6	8	—	33
総合計	平成26年9月期	15	—	—	—	—	—	15	
	平成27年9月期	8	—	—	—	—	—	8	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

単体情報

貸出金等に関する指標

■貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 手	形 貸 付	平成26年9月期	30,889	—	30,889
		平成27年9月期	32,933	—	32,933
証 書	貸 付	平成26年9月期	714,556	—	714,556
		平成27年9月期	766,490	—	766,490
出 当	座 貸 越	平成26年9月期	48,745	—	48,745
		平成27年9月期	56,510	—	56,510
金 割	引 手 形	平成26年9月期	3,588	—	3,588
		平成27年9月期	3,336	—	3,336
合 計		平成26年9月期	797,780	—	797,780
		平成27年9月期	859,272	—	859,272

■貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 手	形 貸 付	平成26年9月期	29,868	—	29,868
		平成27年9月期	30,294	—	30,294
証 書	貸 付	平成26年9月期	680,059	—	680,059
		平成27年9月期	756,143	—	756,143
出 当	座 貸 越	平成26年9月期	45,408	—	45,408
		平成27年9月期	51,944	—	51,944
金 割	引 手 形	平成26年9月期	3,658	—	3,658
		平成27年9月期	2,961	—	2,961
合 計		平成26年9月期	758,994	—	758,994
		平成27年9月期	841,345	—	841,345

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 別	期 間					期間の定め のないもの	合 計
		1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸 出 金	平成26年9月期	140,845	117,209	78,890	49,459	389,428	21,947	797,780
	平成27年9月期	154,419	111,387	76,511	57,214	431,505	28,232	859,272
う ち 変 動 金 利	平成26年9月期		53,212	35,668	24,244	209,157	1,692	
	平成27年9月期		52,267	37,132	27,314	247,145	2,022	
う ち 固 定 金 利	平成26年9月期		63,997	43,222	25,214	180,270	20,255	
	平成27年9月期		59,120	39,379	29,899	184,360	26,210	

(注) 残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金・支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	貸出金		支払承諾見返	
	平成26年9月30日	平成27年9月30日	平成26年9月30日	平成27年9月30日
有 価 証 券	—	—	65	65
債 権	3,879	3,573	102	123
商 品	—	—	—	—
不 動 産	215,680	250,023	64	124
そ の 他	—	—	—	—
計	219,559	253,597	231	312
保 証 用	218,966	254,867	155	78
信 用	359,254	350,807	1,362	10,572
合 計	797,780	859,272	1,749	10,963
(うち劣後特約付貸付金)	(1,882)	(332)		

■使途別貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設 備 資 金	473,604	59.4	529,865	61.7
運 転 資 金	324,176	40.6	329,406	38.3
合 計	797,780	100.0	859,272	100.0

■業種別貸出金残高

(単位：百万円)

業種別	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	貸出先数 (件)	貸出金残高	構成比 (%)	貸出先数 (件)	貸出金残高	構成比 (%)
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	82,711	797,780	100.0	82,439	859,272	100.0
製 造 業	893	39,167	4.91	899	40,033	4.66
農 業 ・ 林 業	68	552	0.07	78	527	0.06
漁 業	48	72	0.01	46	70	0.01
鉱業・採石業・砂利採取業	15	625	0.08	16	452	0.05
建 設 業	2,490	38,062	4.77	2,643	40,012	4.66
電気・ガス・熱供給・水道業	59	11,792	1.48	71	13,506	1.57
情 報 通 信 業	82	1,616	0.20	92	1,454	0.17
運 輸 業 ・ 郵 便 業	278	11,734	1.47	286	11,494	1.34
卸 売 業	513	17,824	2.23	533	16,154	1.88
小 売 業	1,456	27,993	3.51	1,457	28,802	3.35
金 融 業 ・ 保 険 業	82	53,932	6.76	86	55,838	6.50
不 動 産 業	5,456	171,234	21.46	6,066	200,394	23.32
物 品 賃 貸 業	48	1,344	0.17	46	1,666	0.19
学術研究・専門・技術サービス業	282	2,320	0.29	332	2,508	0.29
宿 泊 業	51	2,333	0.29	43	2,218	0.26
飲 食 業	624	6,122	0.77	656	6,574	0.77
生活関連サービス業・娯楽業	332	7,108	0.89	386	8,456	0.98
教 育 ・ 学 習 支 援 業	62	1,322	0.17	69	1,643	0.19
医 療 ・ 保 険 衛 生	438	26,830	3.36	468	30,104	3.50
そ の 他 サ ー ビ ス	874	12,694	1.59	891	12,840	1.49
地 方 公 共 団 体	24	70,209	8.80	23	65,475	7.62
そ の 他	68,536	292,884	36.72	67,252	319,042	37.14
特別国際記入取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—	—	—
商 工 業	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	82,711	797,780		82,439	859,272	

■中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

期 別	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
	貸出先数 (件)	金額	貸出先数 (件)	金額	貸出先数 (%)	金額 (%)
平成26年9月期	82,711	797,780	82,610	671,362	99.87	84.15
平成27年9月期	82,439	859,272	82,337	739,875	99.87	86.10

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常
用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■特定海外債権残高

平成26年9月30日、平成27年9月30日とも該当ありません。

単体情報

■預貸率

(単位：%)

期 別	区 分	預貸率	
		期末残高	期中平均
平成26年 9 月期	国内業務部門	77.28	74.83
	国際業務部門	—	—
	合 計	77.23	74.74
平成27年 9 月期	国内業務部門	75.17	78.09
	国際業務部門	—	—
	合 計	74.73	78.03

■貸出金償却額

(単位：百万円)

期 別	平成26年 9 月期	平成27年 9 月期
貸 出 金 償 却 額	—	—

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区 分	平成26年 9 月30日	平成27年 9 月30日	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	1,996	1,717	△279
個 別 貸 倒 引 当 金	2,096	2,344	247
計	4,093	4,061	△32

■リスク管理債権額

(単位：百万円)

区 分	平成26年 9 月30日	平成27年 9 月30日	増減額
破 綻 先 債 権	930	904	△25
延 滞 債 権	13,613	13,419	△194
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権	—	0	0
貸 出 条 件 緩 和 債 権	1,528	1,344	△183
計	16,072	15,669	△402

◆破綻先債権とは

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

◆延滞債権とは

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

◆3ヶ月以上延滞債権とは

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び、延滞債権に該当しないものであります。

◆貸出金条件緩和債権とは

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

■金融再生法に基づく開示債権額

(単位：百万円)

区 分	平成26年 9 月30日	平成27年 9 月30日	増減額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,339	5,029	△309
危 険 債 権	9,247	9,336	89
要 管 理 債 権	1,528	1,345	△183
小 計	16,114	15,711	△403
正 常 債 権	784,481	855,544	71,063
合 計	800,596	871,255	70,659

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

②危険債権

上記①の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性が高い債権。

③要管理債権

上記①②を除く3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

有価証券に関する指標

■有価証券種類別期末残高

(単位：百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
有 価 証 券	国	債	平成26年9月期	100,571	—	100,571
			平成27年9月期	80,882	—	80,882
	地 方	債	平成26年9月期	25,926	—	25,926
			平成27年9月期	30,236	—	30,236
	短 期 社	債	平成26年9月期	—	—	—
			平成27年9月期	—	—	—
	社	債	平成26年9月期	39,562	—	39,562
			平成27年9月期	31,297	—	31,297
	株	式	平成26年9月期	13,970	—	13,970
			平成27年9月期	14,072	—	14,072
	そ の 他 の 証 券		平成26年9月期	21,518	16,328	37,847
			平成27年9月期	23,121	13,503	36,625
	う ち 外 国 債 券		平成26年9月期		16,328	16,328
			平成27年9月期		13,503	13,503
	う ち 外 国 株 式		平成26年9月期		—	—
			平成27年9月期		—	—
合	計	平成26年9月期	201,550	16,328	217,879	
		平成27年9月期	179,610	13,503	193,113	

■有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
有 価 証 券	国	債	平成26年9月期	105,285	—	105,285
			平成27年9月期	88,353	—	88,353
	地 方	債	平成26年9月期	25,696	—	25,696
			平成27年9月期	30,423	—	30,423
	短 期 社	債	平成26年9月期	—	—	—
			平成27年9月期	—	—	—
	社	債	平成26年9月期	38,299	—	38,299
			平成27年9月期	36,175	—	36,175
	株	式	平成26年9月期	8,084	—	8,084
			平成27年9月期	7,355	—	7,355
	そ の 他 の 証 券		平成26年9月期	18,842	16,597	35,439
			平成27年9月期	21,682	15,003	36,686
	う ち 外 国 債 券		平成26年9月期		16,597	16,597
			平成27年9月期		15,003	15,003
	う ち 外 国 株 式		平成26年9月期		—	—
			平成27年9月期		—	—
合	計	平成26年9月期	196,207	16,597	212,805	
		平成27年9月期	183,990	15,003	198,994	

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報

■有価証券種類別・残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 別	期 間							期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国 債	平成26年9月期	20,013	25,119	20,077	24,294	11,068	—	—	100,571	
	平成27年9月期	—	42,169	—	18,868	19,844	—	—	80,882	
地 方 債	平成26年9月期	627	—	5,897	19,400	—	—	—	25,926	
	平成27年9月期	—	3,281	8,941	11,971	6,042	—	—	30,236	
短 期 社 債	平成26年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—	
	平成27年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—	
社 債	平成26年9月期	7,943	13,420	8,309	5,333	4,556	—	—	39,562	
	平成27年9月期	11,621	5,893	6,859	2,595	4,328	—	—	31,297	
株 式	平成26年9月期							13,970	13,970	
	平成27年9月期							14,072	14,072	
その他の証券	平成26年9月期	5,187	3,557	4,545	—	922	2,116	21,518	37,847	
	平成27年9月期	—	6,564	4,489	—	1,446	1,003	23,121	36,625	
うち外国債券	平成26年9月期	5,187	3,557	4,545	—	922	2,116	—	16,328	
	平成27年9月期	—	6,564	4,489	—	1,446	1,003	—	13,503	
うち外国株式	平成26年9月期							—	—	
	平成27年9月期							—	—	
合 計	平成26年9月期	33,771	42,096	38,829	49,028	16,547	2,116	35,489	217,879	
	平成27年9月期	11,621	57,908	20,290	33,435	31,661	1,003	37,193	193,113	

(注) 自己株式は「株式」に含まれておりません。

■預証率

(単位：%)

期 別	区 分	預証率	
		期末残高	期中平均
平成26年9月期	国内業務部門	19.52	19.34
	国際業務部門	2,616.31	1,425.91
	合 計	21.09	20.95
平成27年9月期	国内業務部門	15.71	17.07
	国際業務部門	200.87	1,773.76
	合 計	16.79	18.45

(注) 預金には、譲渡性預金を含めております。

■商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

期 別	種 類	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	その他の 商品有価証券	合 計
平成26年9月期		22	—	—	—	22
平成27年9月期		28	—	—	—	28

■有価証券関係

I 平成26年9月期

1. 満期保有目的の債券 (平成26年9月30日現在)
該当ありません。

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (平成26年9月30日現在)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)	
	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,067
関連法人等株式	—
合 計	1,067

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券（平成26年9月30日現在）

(単位：百万円)				
	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,085	5,018	6,066
	債券	161,224	158,523	2,701
	国債	100,571	99,321	1,250
	地方債	25,926	25,086	839
	社債	34,726	34,115	611
	外国債券	12,550	12,210	339
	その他	13,394	11,143	2,251
	小 計	198,253	186,895	11,358
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	401	509	△107
	債券	4,836	4,837	△1
	社債	4,836	4,837	△1
	外国債券	3,778	3,866	△87
	その他	6,336	6,404	△67
	小 計	15,353	15,617	△264
合 計		213,607	202,513	11,093

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)	
	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,416
組合出資金	1,788
合 計	3,204

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間において減損処理したものはありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間会計期間末において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、25%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。

II 平成27年9月期

1. 満期保有目的の債券（平成27年9月30日現在）

該当ありません。

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成27年9月30日現在）

(単位：百万円)			
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)	
	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,067
関連法人等株式	265
合 計	1,333

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

単体情報

3. その他有価証券（平成27年9月30日現在）

（単位：百万円）

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,401	2,686	6,715
	債券	119,945	117,702	2,242
	国債	61,038	60,008	1,029
	地方債	30,236	29,426	810
	社債	28,670	28,268	402
	外国債券	11,324	11,193	131
	その他	11,589	9,857	1,732
	小 計	152,261	141,440	10,821
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,927	2,156	△228
	債券	22,471	22,702	△231
	国債	19,844	20,075	△231
	社債	2,627	2,627	△0
	外国債券	2,178	2,184	△5
	その他	8,298	8,965	△667
	小 計	34,875	36,008	△1,133
合 計		187,136	177,449	9,687

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,410
組合出資金	3,233
合 計	4,643

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は2百万円（株式2百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間会計期間末において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、25%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。

■金銭の信託関係

I 平成26年9月期

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成26年9月30日現在）
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成26年9月30日現在）
該当ありません。

II 平成27年9月期

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成27年9月30日現在）
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成27年9月30日現在）

	中間貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差 額 （百万円）	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの （百万円）	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの （百万円）
その他の金銭の信託	500	500	—	—	—

（注）当該その他の金銭の信託は、預け金と同様の性質を有するものと考えられるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、貸借対照表計上額は帳簿価額によっております。

■その他有価証券評価差額金

I 平成26年9月期

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	11,093
その他有価証券	11,093
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△3,601
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	7,492
その他有価証券評価差額金	7,492

II 平成27年9月期

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	9,687
その他有価証券	9,687
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△2,834
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	6,852
その他有価証券評価差額金	6,852

■デリバティブ取引関係

I 平成26年9月期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (平成26年9月30日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引 (平成26年9月30日現在)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建	120	—	△1	△1
	買建	663	—	28	28
	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	27	27

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 (平成26年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成26年9月30日現在)

該当ありません。

単体情報

(5) 商品関連取引（平成26年9月30日現在）
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成26年9月30日現在）
該当ありません。

II 平成27年9月期

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引（平成27年9月30日現在）
該当ありません。

(2) 通貨関連取引（平成27年9月30日現在）

(単位：百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店 頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売建	3,116	—	31	31
	買建	447	—	△0	△0
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合 計	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合 計	—	—	31	31

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成27年9月30日現在）
該当ありません。

(4) 債券関連取引（平成27年9月30日現在）
該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成27年9月30日現在）
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成27年9月30日現在）
該当ありません。

■ストック・オプション等関係

I 平成26年9月期

1. スtock・オプションにかかる当中間期における費用計上額及び科目名
該当ありません。
2. 当中間期に付与したStock・オプションの内容
該当ありません。

II 平成27年9月期

1. スtock・オプションにかかる当中間期における費用計上額及び科目名
該当ありません。
2. 当中間期に付与したStock・オプションの内容
該当ありません。

オフ・バランス取引情報

■デリバティブの取引量

(単位：百万円)

種 類	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	契約金額・ 想定元本額	信用リスク相当額	契約金額・ 想定元本額	信用リスク相当額
金利及び通貨スワップ	11,300	64	9,969	45
先物外国為替取引	13,292	162	15,837	190
金利及び通貨オプション	—	—	—	—
その他の金融派生商品	9,000	450	9,000	450
合 計	33,592	676	34,807	685

- (注) 1. 上記計数は、自己資本比率（国内基準）に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
2. なお、国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替取引関連等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位：百万円)

種 類	平成26年9月30日	平成27年9月30日
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	—	—
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合 計	—	—

単体情報

自己資本の充実の状況

■自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注1）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、平成27年3月31日より粗利益配分手法（注2）を採用しております。

（注1）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

（注2）粗利益配分手法とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出する一手法であり、1年間の粗利益を業務区分に配分した上で、当該業務区分に応じた掛け目を乗じて得た額をすべての業務区分について合計したものの直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

（単位：百万円、%）

項目	平成26年 9月期	経過措置による 不算入額	平成27年 9月期	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制換条項付優先株式に係る株主資本の額	34,283		36,803	
うち、資本金及び資本剰余金の額	20,730		20,740	
うち、利益剰余金の額	13,613		16,134	
うち、自己株式の額 (△)	△60		△72	
うち、社外流出予定額 (△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,996		1,717	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,996		1,717	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,260		2,250	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	14,900		13,410	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,156		1,001	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	54,596		55,182	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	1,041	282	1,128
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	1,041	282	1,128
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	951	50	201
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	233	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	233	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—	332	—
自己資本				
自己資本の額 ((イ) — (ロ)) (ハ)	54,596		54,849	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	495,620		539,141	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△13,811		△7,490	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	1,041		1,128	
うち、繰延税金資産	233		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△16,380		△8,885	
うち、土地評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	1,293		266	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	29,551		26,682	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	525,172		565,823	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.39		9.69	

(定量的な開示事項)

■自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額
資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	平成26年9月期		平成27年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	100	4	250	10
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	40	1	257	10
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	141	5	120	4
9. 我が国の政府関係機関向け	1,222	48	1,285	51
10. 地方三公社向け	306	12	11	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	11,236	449	11,645	465
12. 法人等向け	131,245	5,249	139,961	5,598
13. 中小企業等向け及び個人向け	170,202	6,808	186,790	7,471
14. 抵当権付住宅ローン	38,039	1,521	46,313	1,852
15. 不動産取得等事業向け	85,745	3,429	93,483	3,739
16. 三月以上延滞等	10,582	423	9,380	375
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	3,682	147	3,882	155
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	14,771	590	15,927	637
（うち出資等のエクスポージャー）	14,771	590	15,927	637
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
21. 上記以外	36,537	1,461	29,557	1,182
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	27,303	1,092	17,317	692
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	6,344	253	5,256	210
（うち上記以外のエクスポージャー）	2,888	115	6,983	279
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	3,047	121	3,716	148
（うち再証券化）	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,568	102	1,394	55
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△16,380	△655	△8,885	△355
合 計	493,089	21,775	535,093	21,403

(注) 所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%

単体情報

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	平成26年9月期		平成27年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1. 任意な時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2. 原契約が1年以下のコミットメント	636	25	433	17
3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0	3	0
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	82	3	78	3
5. NIF又はRUF	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	45	1	1,369	54
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	1,408 235 — — —	56 9 — — —	1,594 1,198 — — —	63 47 — — —
9. 買戻条件付資産売却又は求償債権付資産売却等(控除後) 買戻条件付資産売却又は求償債権付資産売却等(控除前) 控除額(△)	— — —	— — —	— — —	— — —
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	20	0	—	—
12. 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 金関連取引 (4) 株式関連取引 (5) 貴金属(金を除く)関連取引 (6) その他コモディティ関連取引 (7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティ・リスク) 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	135 32 12 — — — — 90	5 1 0 — — — — 3	138 39 9 — — — 90	5 1 0 — — — 3
13. 長期決済期間取引	—	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	222	8
合 計	2,328	93	3,839	153

(注) 所要自己資本の額 = リスク・アセット × 4%

CVAリスク相当額項目

(単位：百万円)

項 目	平成26年9月期		平成27年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
簡便的リスク測定方式	203	8	207	8
合 計	203	8	207	8

中央清算機関関連エクスポージャー

該当ありません。

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	平成26年9月期	平成27年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	1,182	1,067
うち基礎的手法	1,182	—
うち粗利益配分手法	—	1,067

ハ. 総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	平成26年9月期	平成27年9月期
信用リスク（標準的手法）	19,824	21,565
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	1,182	—
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）	—	1,067
合 計	21,006	22,632

■信用リスクに関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(地域別、業種別、残存期間別)

(単位：百万円)

地 域 別	業 種 別	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー (注2)	
		貸出金、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引 (注1)				債 券		デリバティブ取引			
		平成26年 9月期	平成27年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期
国 内 計	1,111,672	1,225,392	812,833	877,794	169,307	145,234	277	287	8,199	7,445	
国 外 計	13,513	11,381	100	2,500	13,104	8,584	276	275	—	—	
地 域 別 合 計	1,125,186	1,236,774	812,933	880,294	182,412	153,819	553	562	8,199	7,445	
製 造 業	49,410	47,252	40,363	41,249	9,027	5,985	—	—	195	179	
農 業、林 業	977	735	977	734	—	—	—	—	0	—	
漁 業	414	436	376	370	—	—	37	66	0	0	
鉱業、採石業、砂利採取業	662	465	662	465	—	—	—	—	—	—	
建 設 業	47,224	49,616	46,402	49,252	806	350	—	—	398	391	
電気・ガス・熱供給・水道業	13,771	15,424	12,010	13,783	1,733	1,609	—	—	—	—	
情 報 通 信 業	1,717	1,593	1,717	1,593	—	—	—	—	—	—	
運 輸 業、郵 便 業	11,969	11,711	11,966	11,708	—	—	—	—	5	4	
卸 売 業、小 売 業	49,289	49,125	48,976	48,218	302	894	0	1	162	163	
金 融 業、保 険 業	137,132	217,991	45,458	58,457	23,896	16,484	515	495	4	3	
不動産業、物品賃貸業	162,666	197,003	162,038	196,366	509	500	—	—	498	515	
学術研究、専門・技術サービス業	2,456	2,850	2,454	2,848	—	—	—	—	0	4	
宿 泊 業	2,396	2,274	2,396	2,272	—	—	—	—	—	—	
飲 食 業	7,744	8,149	7,740	8,145	—	—	—	—	18	12	
生活関連サービス業、娯楽業	9,878	10,733	9,874	10,730	—	—	—	—	159	106	
教育、学習支援業	1,486	1,883	1,485	1,883	—	—	—	—	—	—	
医 療 ・ 福 祉	28,558	31,801	28,555	31,799	—	—	—	—	0	0	
その他のサービス業	16,637	16,434	16,433	16,389	166	—	—	—	33	15	
地 方 公 共 団 体	238,118	209,865	91,781	81,541	145,968	127,994	—	—	—	—	
個人(住宅・消費・納税資金等)	281,046	301,143	280,578	300,680	—	—	—	—	880	887	
そ の 他 (注3)	61,625	60,280	682	1,802	—	—	—	—	5,841	5,159	
業 種 別 合 計	1,125,186	1,236,774	812,933	880,294	182,412	153,819	553	562	8,199	7,445	
1 年 以 下	221,688	297,486	121,291	139,821	33,771	11,590	38	67			
1 年 超 3 年 以 下	120,047	134,153	76,637	78,289	42,096	55,484	174	275			
3 年 超 5 年 以 下	105,890	73,081	72,164	65,103	33,349	7,696	275	220			
5 年 超 7 年 以 下	79,451	87,460	39,564	45,354	39,709	41,960	65	—			
7 年 超 10 年 以 下	116,771	125,271	85,978	92,615	30,611	32,482	—	—			
10 年 以 上	398,909	443,757	395,580	441,672	2,873	1,627	—	—			
期間の定めのないもの	82,447	75,565	21,717	17,436	—	2,977	—	—			
残 存 期 間 別 合 計	1,125,186	1,236,774	812,933	880,294	182,412	153,819	553	562			

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。

3. 業種別での「その他」とは、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。主なものとしては、現金、株式、その他の証券、有形固定資産、無形固定資産、その他の資産、繰延税金資産などです。

単体情報

(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の中間期末残高及び期中増減額) (単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	中間期末残高
		一般貸倒引当金	平成26年9月期	2,046
	平成27年9月期	2,093	△376	1,717
個別貸倒引当金	平成26年9月期	2,151	△54	2,096
	平成27年9月期	2,097	247	2,344
特定海外債権引当金勘定	平成26年9月期	—	—	—
	平成27年9月期	—	—	—
合 計	平成26年9月期	4,198	△104	4,093
	平成27年9月期	4,190	△129	4,061

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳) (単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		中間期末残高	
	平成26年 9月期	平成27年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期
国 内 計	2,151	2,091	△54	252	2,096	2,344
国 外 計	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	2,151	2,091	△54	252	2,096	2,344
製 造 業	30	42	12	35	42	77
農 業 , 林 業	0	0	△0	△0	0	0
漁 業	0	0	—	—	0	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	82	102	13	5	95	107
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	46	—	△4	—	42	—
運 輸 業 , 郵 便 業	11	8	△0	9	11	18
卸 売 業 , 小 売 業	635	702	△3	△10	631	692
金 融 業 , 保 険 業	6	—	△0	—	5	—
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	278	277	△23	48	254	326
学術研究, 専門・技術サービス業	1	0	△0	△0	0	0
宿 泊 業	465	441	△3	5	462	447
飲 食 業	197	150	△13	133	183	284
生活関連サービス業, 娯楽業	117	49	△47	0	69	49
教 育 , 学 習 支 援 業	2	1	△0	△0	2	1
医 療 ・ 福 祉	20	5	△13	0	6	5
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	49	98	14	5	63	104
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	206	209	16	16	222	226
そ の 他	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計	2,151	2,091	△54	252	2,096	2,344

ロ. 業種別の貸出金償却の額
該当ありません。

ハ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成26年9月期		平成27年9月期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	137,726	199,894	112,797	271,600
10%	13,849	99,017	16,315	106,814
20%	37,851	3,061	27,404	5,307
35%	—	100,053	—	125,510
50%	33,296	21,441	30,688	26,595
75%	—	218,117	—	239,824
100%	10,793	243,074	11,130	256,590
150%	—	6,993	3	6,191
350%	—	6	—	0
1250%	—	0	—	—
合計	233,517	891,668	198,337	1,038,437

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用された エクスポージャーの額	
	平成26年9月期	平成27年9月期
現金及び自行預金	4,373	3,854
金	—	—
適格債券	9,021	13,358
適格株式	14	3
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	13,410	17,216
適格保証	90,064	95,155
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・ デリバティブ合計	90,064	95,155

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結情報の30ページをご参照下さい。(連結と同内容となるため、記載を省略しております。)

■証券化エクスポージャーに関する事項

連結情報の31ページをご参照下さい。(連結と同内容となるため、記載を省略しております。)

単体情報

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

○出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成26年9月期		平成27年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	11,486		7,828	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	11,188		8,263	
合計	22,675	22,675	16,091	16,091

○子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	平成26年9月期	平成27年9月期
子会社・子法人等	1,067	1,067
関連法人等	—	265
合計	1,067	1,333

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
売却損益額	72	861
償却額(△)	—	2

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	5,958	6,486

ニ. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済価値の増減額	金利ショックに対する経済価値の増減額	
	平成26年9月期	平成27年9月期
VaR (バリュア・アット・リスク)	3,997	3,765

※信頼区間：99.0%

※観測期間：1年

※保有期間：3カ月(有価証券)、6カ月(預貸金等)

法定開示項目

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成されたディスクロージャー誌です。

銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3に規定される法定開示項目はすべて開示しております。計数につきましては特にお断りをしていない限り平成27年9月末日のものを掲載しております。法定開示項目の本冊子の該当項は以下の一覧表の通りです。

I. 単体情報

【銀行の概況及び組織に関する事項】

1. 持株数の多い順に十以上の株主に関する事項 …… 42
(氏名、各株主の持株数、発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合)

【銀行の主要な業務に関する事項】

1. 直近の中間事業年度における事業の概況 …… 34
2. 直近の三中間事業年度及び二事業年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 34
(経常収益、経常利益又は経常損失、中間純利益若しくは中間純損失、資本金及び発行済株式の総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、従業員数)
3. 直近の二中間事業年度における業務の状況を示す指標
(1) 主要な業務の状況を示す指標
イ. 業務粗利益及び業務粗利益率 …… 43
ロ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支 …… 43
ハ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや …… 44、46
ニ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減 …… 45
ホ. 総資産経常利益率及び資本経常利益率 …… 46
ヘ. 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 …… 46
(2) 預金に関する指標
イ. 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高 …… 47
ロ. 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高 …… 47
(3) 貸出金等に関する指標
イ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 …… 48
ロ. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高 …… 48
ハ. 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額 …… 48
ニ. 用途別の貸出金残高 …… 49
ホ. 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 …… 49
ヘ. 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 …… 49
ト. 特定海外債権残高の五パーセント以上を占める国別の残高 …… 49
チ. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値 …… 50
(4) 有価証券に関する指標
イ. 商品有価証券の種類別の平均残高 …… 52
ロ. 有価証券の種類別の残存期間別の残高 …… 52

- ハ. 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別の平均残高 …… 51
- 二. 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値 …… 52

【銀行の業務の運営に関する事項】

1. 中小企業の経営改善および地域の活性化のための取組みの状況 …… 6

【銀行の直近の二中間事業年度における財産の状況に関する事項】

1. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書 …… 35
2. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額 …… 50
3. 自己資本の充実の状況 …… 58
4. 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益 …… 52
5. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 …… 50
6. 貸出金償却の額 …… 50
7. 金融商品取引法第百九十三条の二第一項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている旨 …… 9

II. 連結情報

【銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項】

1. 直近の中間事業年度における事業の概況 …… 10
2. 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 11
(経常収益、経常利益又は経常損失、親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率)

【銀行及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度における財産の状況に関する事項】

1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書 …… 12
2. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、三カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額 …… 23
3. 自己資本の充実の状況 …… 24
4. 銀行及びその子会社等が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの …… 22
5. 金融商品取引法第百九十三条の二第一項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている旨 …… 9

III. その他

1. 金融機能再生のための緊急措置に関する法律に基づく資産査定公表 …… 50

発行／平成28年1月 編集／西京銀行総合企画部
企画・広報グループ
<http://www.saikyobank.co.jp/>

西京銀行

本社/山口県周南市平和通1丁目10番の2
〒745-0015 TEL0834-31-1211 (代)
<http://www.saikyobank.co.jp/>